



目 次

規 則	ページ
◎高知県環境影響評価条例施行規則の一部を改正する規則	1
告 示	
○告示（青少年に有害な玩具刃物類の指定）の廃止	（子ども・子育て支援課） 1
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関に係る事業所の名称の変更の届出	（福祉指導課） 1
○保安林の解除	（治山林道課） 1
○漁獲共済の同意成立（第2号漁業）	（水産政策課） 1
○漁船損害等補償法による同意を求めるための事前届出	（漁業管理課） 1
○公共測量の実施の通知	（用地対策課） 2
○建築基準法による道の指定	（建築指導課） 2
入札公告	
○一般競争入札（マイクロソフトEESライセンスの借入れ）の公告	（教育委員会事務局教育政策課） 2

規 則

高知県環境影響評価条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。
令和3年12月3日
高知県知事 濱田 省司

高知県規則第68号

高知県環境影響評価条例施行規則の一部を改正する規則
高知県環境影響評価条例施行規則（平成11年高知県規則第63号）の一部を次のように改正する。
別表第3の8の項中「第25条の11第2項」を「第25条の23第2項」に、「第25条の11第5項」を「第25条の23第5項」に改める。

別記第1号様式から別記第8号様式までの規定中「◎」を削る。

別記第9号様式備考を次のように改める。
備考 1 写真の大きさは、縦4センチメートル、横3センチメートルとする。
2 この身分証明書を紛失し、又はこの身分証明書の記載事項に変更を生じたときは、直ちに所属長に報告しなければならない。
3 この身分証明書は、転任し、又は退職したときは、直ちに返納しなければならない。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

高知県告示第1026号

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律（令和3年法律第69号）の施行によりクロスボウの所持が禁止されることとなるため、令和3年1月高知県告示第23号（青少年に有害な玩具刃物類の指定）は、令和4年3月14日限り廃止する。
令和3年12月3日
高知県知事 濱田 省司

高知県告示第1027号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第5項において読み替えて準用する同法第50条の2及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第54条の2第5項において読み替えて準用する同法第50条の2の規定により、指定介護機関に係る事業所の名称の変更について次のとおり届出があった。
令和3年12月3日
高知県知事 濱田 省司

区分	事業所の名称	事業者の主たる事務所の所在地	事業者の名称及び主たる事務所の所在地	変更年月日
変更前	リード薬局	南国市明見538番地6	株式会社西日本ファーマシー	令和3年11月1日
変更後	アイン薬局JA高知病院前店		香川県高松市宮脇町一丁目5番17号	

変更前	リード薬局パイパス店	南国市明見800番地2	〃	〃
変更後	アイン薬局明見店			
変更前	四国調剤薬局南国店	南国市大埴甲1210番地3	〃	〃
変更後	アイン薬局南国店			

高知県告示第1028号

次の保安林を解除したので、森林法（昭和26年法律第249号）第33条第6項において準用する同条第1項の規定により告示する。
令和3年12月3日
高知県知事 濱田 省司

- 解除に係る保安林の所在場所
安芸郡東洋町河内字大野部1437の7（次の図に示す部分に限る。）
- 保安林として指定された目的
魚つき
- 解除の理由
道路用地とするため
（「次の図」は、省略し、その図面を高知県林業振興・環境部治山林道課及び東洋町役場に備え置いて縦覧に供する。）

高知県告示第1029号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第5項において準用する同法第105条の2第3項の規定による届出を審査した結果、次の区域及び区分について同届出に係る同意が同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。
令和3年12月3日
高知県知事 濱田 省司

区域及び区分

高知県漁業協同組合の地区のうち旧下川口漁業協同組合の地区
小型合併漁業のうちサンゴ採取業以外のものであって土佐清水市下川口の区域の者が行う漁業

高知県告示第1030号

漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第5条第1項の規定により、漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条第1項の規定による同意を求めるための事前届出があったの

で、同令第5条第3項の規定により告示し、当該届出に係る指定漁船調書を次のとおり縦覧に供する。

令和3年12月3日

高知県知事 濱田 省司

1 届出事項

(1) 発起人の住所及び氏名

高岡郡中土佐町 井上 陽夫
" " 戸田 哲司
" " 中沢 定

(2) 加入区の名

矢井賀加入区

(3) 漁船損害等補償法第113条第1項の申出をする漁業協同組合の名

高知県漁業協同組合

2 指定漁船調書の縦覧

(1) 縦覧期間

令和3年12月3日から同月17日まで

(2) 縦覧場所

高知県漁業協同組合矢井賀支所

高知県告示第1031号

国土交通省四国地方整備局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を令和3年11月5日に受けたので、測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第3項の規定により告示する。

令和3年12月3日

高知県知事 濱田 省司

1 作業種類

公共測量(UAV航空レーザ測量、UAV航空レーザ測深)

2 作業期間

令和3年11月15日から令和4年2月28日まで

3 作業地域

物部川(香南市)

高知県告示第1032号

次の道を建築基準法(昭和25年法律第201号)第42条第2項の規定により指定する。

令和3年12月3日

高知県知事 濱田 省司

高岡郡四万十町平串字高尾987番15から985番17に至る延長196メートルの道

入 札 公 告

政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付する。

令和3年12月3日

高知県教育長 伊藤 博明

1 入札に付する事項

(1) 借入物品の名称及び数量

マイクロソフトEESライセンス(M365 EDU A3 ShrdSvr ALNG SubsVL MVL PerUshr(AAA-73004)) 3,000ライセンス

(2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入物品の借入期間

令和4年3月1日から令和7年2月28日まで

(4) 借入物品の納入期限

令和4年2月28日

(5) 借入物品の納入場所

高知県丸ノ内一丁目7番52号
高知県教育委員会事務局教育政策課

(6) 入札方法

ア 入札金額は、この入札公告に示した借入物品の借入期間の賃貸借料の月額を入札書に記載すること。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

次に掲げる全ての要件を満たし、かつ、4の(3)により事前にこの入札公告に係る入札参加資格があることの確認を受けた者は、この一般競争入札に参加することができる。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 次に掲げる要件のいずれにも該当しない者であること。ただし、イからエまでについては、当該手続開始の決定がなされた後又は当該調停の手続が開始された後に、高知県知事が定める手続に基づく物品の購入又はサービスの契約に係る一般競争入札参加資格の再認定を受けている者にあつては、この限りでない。

ア 破産法(平成16年法律第75号)第18条第1項又は第19条第1項若しくは第2項の規定に基づく破産手続開始の申立てを行った者

イ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更正手続開始の申立てを行った者

ウ 特定債務等の調整のための特定調停に関する法律(平成11年法律第158号)に基づく特定債務等の調整に係る調停の申立てを行った者

エ 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手

続開始の申立てを行った者

(3) 高知県における「令和3~令和5年度競争入札参加資格者登録名簿(物品購入等関係)」に登録されている者であること。

(4) この入札公告の日から入札の日までの間に、高知県物品購入等関係指名停止要領(平成7年12月高知県告示第638号)に基づく指名停止等の措置を受けていない者であること。

(5) 4の(3)によりこの入札公告に係る入札参加資格があることの確認を受ける日から入札の日までの間に、令和3年度から令和5年度までに県が発注する物品の購入又はサービスの契約に係る一般競争入札又は指名競争入札の参加者の資格等(令和2年10月高知県告示第810号。以下「告示」という。)第1の2の(9)に該当し、告示第7の規定により入札参加資格の取消しを受けていない者であること又は告示第1の2の(9)に該当しない者であること。

(6) (1)から(5)までに掲げるもののほか、入札説明書に示した入札参加資格要件を満たす者であること。

3 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

郵便番号780-0850
高知市丸ノ内一丁目7番52号
高知県教育委員会事務局教育政策課
電話番号088-821-4904
ファクシミリ番号088-821-4558

(2) 入札説明書の交付方法

ア 手渡しによる交付の場合

令和3年12月3日(金)から令和4年1月17日(月)まで(高知県の休日を定める条例(平成元年高知県条例第2号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。)の午前9時から午後5時まで(午後零時から午後1時までの間を除く。)の間に(1)の交付場所で交付する。

イ ダウンロードによる交付の場合

令和3年12月3日午前9時から令和4年1月17日午後5時までの間に高知県教育委員会事務局教育政策課のホームページ(<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/310101/>)で交付する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年1月25日(火)午後1時30分
郵送による場合は、書留郵便によるものとし、令和4年1月24日(月)午後5時までに(1)の入札説明書の交付場所に必着すること。

<p>イ 場所 高知市本町五丁目2番17号 本町ビル4階 B室</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨</p> <p>(2) 入札保証金及び契約保証金 高知県契約規則（昭和39年高知県規則第12号。以下「規則」という。）第9条、第10条、第39条及び第40条の規定による。</p> <p>(3) 入札に参加を希望する者に求められる事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示した入札参加資格要件を満たすことを証明する書類を令和4年1月17日午後5時までに3の(1)の入札説明書の交付場所に提出し、この一般競争入札に参加する資格があることの確認を受けなければならない。また、開札の日までの間において、高知県教育長から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。</p> <p>(4) 入札の無効 この入札公告に示した入札参加資格のない者がした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者がした入札その他規則第21条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。</p> <p>(5) 落札者の決定方法等 規則第15条の規定により決定された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者が、入札の日から契約を締結する日までの間に、告示第1の2の(9)に該当し、告示第7の規定により入札参加資格の取消しを受けたとき又は告示第1の2の(9)に該当したときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。</p> <p>(6) 手続における交渉の有無 無</p> <p>(7) 契約書作成の要否 要</p> <p>(8) 資格審査に関する事項 2の(2)に掲げる入札参加資格要件を有しない者で、この一般競争入札に参加を希望するものは、高知県知事が定める申請書に必要書類を添えて、高知県会計管理局総務事務センターに提出すること。ただし、令和3年12月17日（金）午後5時までに申請を行わなかったときは、この入札公告に係る入札参加資格が与えられない。また、同日までに申請を行った場合でも、申請書類に不備があるときは、この入札公告に係る入札参加資格が与えられないことがある。 なお、申請書を提出するときは、この入札公告の日、入札の件名及び入札の日時を当該申請書の欄外に朱書するととも</p>	<p>に、当該事項を申し出ること。</p> <p>(9) 関連情報を入手するための照会窓口 3の(1)に同じ。</p> <p>(10) 詳細は、入札説明書による。</p> <p>5 Summary</p> <p>(1) Nature and quantity of the products to be leased: M365 EDU A3 ShrdSvr ALNG SubsVL MVL PerUsr (AAA-73004) 3,000 units</p> <p>(2) Deadline for the submission of documents to certify the qualification: 5:00 P.M. on Monday 17 January 2022</p> <p>(3) Date and time for tender (by hand): 1:30 P.M. on Tuesday 25 January 2022</p> <p>(4) Date and time for tender (by registered mail): To arrive by 5:00 P.M. on Monday 24 January 2022</p> <p>(5) Contact: Educational Policy Division, Kochi Prefectural Board of Education Secretariat, 1-7-52 Marunouchi, Kochi City, Kochi 780-0850 Japan Tel: 088-821-4904 Fax: 088-821-4558</p> <p>(6) Others: As in the tender documentation</p>	
---	--	--